

平成30年度 決算特別委員会委員長報告資料

平成30年10月4日

決算特別委員会 《第 8 2 号議案 平成 2 9 年度芦屋市各会計決算の認定について》

《一般会計》

区 分	意 見 ・ 要 望
歳入全般	<p>○各所管の使用料・雑入において、市が保有する施設の貸し付けについては、不公平感のないような貸付方法や貸付先の選定を行い、最大限の収入が出るよう努めること。(福井利道委員)</p> <p>○市税をはじめとする各種納付金や市営住宅使用料等については、期限内に税金を納付または使用料を支払っている大多数の市民に対する責務として、行政が責任をもって徴収・回収し、欠損を出さないよう努めること。(福井利道委員)</p>
総務費	<p>○人事評価の本質はコミュニケーションツールではなく、能力・実績に基づく人事管理の徹底と組織全体の士気高揚・公務能率の向上が目的であり、評価とその処遇の多段階化・処遇格差の拡大を要望する。(岩岡委員)</p> <p>○市役所本庁舎にある A T M 2 台はできる限り継続設置を求める。(帰山委員)</p> <p>○Ashiya Free Wi-Fi の電波状況の改善で適切な運用を求める。(帰山委員)</p> <p>○防犯カメラの適切な設置で安心安全なまちづくりを求める。(帰山委員)</p> <p>○フェニックス基金の趣旨に沿うよう活用方法の改善を求める。(帰山委員)</p> <p>○証明書をコンビニ交付できることなどの周知徹底で、マイナンバーカードの普及促進を求める。(帰山委員)</p> <p>○さらなる市内業者の育成を求めるとともに受注業者に不利益が生じないように工事に見合った入札・契約を求める。(森委員)</p> <p>○職員の長時間・過密労働の改善に必要な人員配置を求める。(森委員)</p> <p>○住民の福祉の向上と公的教育・保育の充実に必要な財源が充てられてこそ人口減とまちの魅力アップへの対策となる。国の言いなりの地方創生は問題である。(森委員)</p> <p>○人事評価が人材育成や面談のツールとして有効かは疑問であり、中止を求める。(森委員)</p> <p>○職員の超勤時間の抑制について、面談等の属人対応のほかにも業務の標準化や作業効率の改善など、行革的な要素も視野に入れて対応してほしい。(大原委員)</p> <p>○職員の情報セキュリティ研修について、民間における P マーク認定と同レベルのセキュリティ意識を持つよう取り組んでほしい。e ラーニングも含めた対応で、受講率の向上を図ってほしい。(大原委員)</p>

区 分	意 見 ・ 要 望
総 務 費	<p>○新たな気づきを生むためにも職員の研修は重要である。職員が年1回、何らかの研修を受けるような体制を構築してほしい。(大原委員)</p> <p>○地区集会所について、夜間と人数の少ない奥池を除いた場合、朝日ヶ丘と春日の利用率が著しく低い。集会所の利用率向上は当該地域の市民参画の活発化につながるため、利用率が低い原因を見極め、対策を講じてほしい。(大原委員)</p> <p>○潮芦屋交流センターについて、国際交流部門の利用率が低い。国際交流拠点であることの認知度も低いのではないかと。周知を図り、国際交流部門の利用率向上に努めてほしい。(大原委員)</p>
消 防 費	<p>○救急車の適切な使用について、さらなる啓発を求める。(帰山委員)</p> <p>○防災行政無線の周知徹底を求める。(帰山委員)</p> <p>○防災倉庫に薪の備蓄を求める。(帰山委員)</p> <p>○家具の転倒防止、感震ブレーカーの設置促進を求める。(帰山委員)</p> <p>○職員定数の目標達成へ一層の体制強化を求める。(森委員)</p> <p>○避難所としての公共施設の整備を求める。(森委員)</p>
民 生 費	<p>○地域包括ケアシステム構築のため、多職種の代表者レベルでの会議の推進を要望する。(岩岡委員)</p> <p>○子育て家庭ショートステイ・母子生活支援施設措置では、市外の施設の活用が主である。産後ケアセンター事業についても、他市との協力も視野に入れての検討を要望する。(岩岡委員)</p> <p>○生活保護受給者は高齢化等を理由に年々増加している。受給者を減らすには就労支援で自立を促すことが大切である。原因別の受給実態の増減がわかる資料を今後公開していくよう要望する。(岩岡委員)</p> <p>○民生児童委員制度の維持発展を求める。(帰山委員)</p> <p>○養護老人ホーム和風園の利活用促進を求める。(帰山委員)</p> <p>○子育て支援のさらなる充実を求める。(帰山委員)</p> <p>○病児保育事業の拡充を求める。(帰山委員)</p> <p>○緊急・災害時要援護者台帳の活用で、防災・減災を求める。(帰山委員)</p> <p>○生活困窮者自立支援事業では、相談者に寄り添った対応を求める。(森委員)</p>

区 分	意 見 ・ 要 望
民 生 費	<p>○乳幼児・こども医療費助成制度の無料化については、早期受診・早期治療で医療費抑制にもつながり、子育て応援の施策としても求められている。所得制限の撤廃を求める。(森委員)</p> <p>○高齢者住宅への安心確保事業が一般施策として広がったのは評価できる。(森委員)</p> <p>○社会情勢や国の扶助基準引き下げなどにより生活保護加入世帯は増加傾向が続いている。生存権を保障する制度が生活保護であり、市民の権利保障としての生活保護行政を進めてほしい。(森委員)</p> <p>○保健福祉センターについて、調理室の稼働率が極めて低い。利便性やニーズが追いついていない結果であるので、利便性を上げる工夫もしながら、稼働率を上げる努力をしてほしい。(大原委員)</p> <p>○高齢者バス運賃助成事業について、利用率が65.5%とのこと。高齢者が外出することは介護予防の観点からも重要で、介護予防が進むことで社会保障費の抑制にもつながる。35%の人についてはバスを利用していないので、タクシー助成をメニューに加えるなど、総合的な検討をしてほしい。(大原委員)</p> <p>○家庭児童相談員の体制について、虐待などのニュースが出るたびに周囲の人のアンテナが敏感になる。それにより、さらなる社会的ニーズも高まってくる。継続的な運営ができる体制を維持してほしい。(大原委員)</p> <p>○生活保護について、働くのが難しい人には保護費を支払わなければならないが、働ける余地がある人については、働いて納税していただくのがあるべき姿である。自立可能世帯については、全員が自立できるように取り組んでほしい。(大原委員)</p>
労 働 費 農 林 業 費 水 産 業 費 商 工 費	<p>【労働費関係】</p> <p>○障がい者雇用奨励金のさらなる活用を求める。(帰山委員)</p> <p>【農林水産業費関係】</p> <p>○野猪被害対策では、極めて少人数の猟友会の方の協力を得て成り立っている。市街地で捕獲した猪の解体については、猟友会の方の負担軽減のためにも猪の解体が可能な施設の設置を要望する。(岩岡委員)</p> <p>○無秩序な餌やりを禁止し、イノシシ等の野生鳥獣との共生社会の構築を求める。(帰山委員)</p> <p>○市民農園の備品等、維持管理の徹底を求める。(帰山委員)</p> <p>【商工費関係】</p> <p>○ハイキング道の道標整備を適切に行うよう求める。(帰山委員)</p> <p>○インターネットでの登山届の普及促進を求める。(帰山委員)</p>

区 分	意 見 ・ 要 望
商 工 費	○シルバー人材センターの事業が、高齢者の生きがいづくりの場として本来の役割が果たせるようにしてほしい。 (森委員)
衛 生 費	○阪急芦屋川駅東の喫煙指定場所の灰皿は、パーティションがなく分煙ができていない。パーティションの設置を要望する。(岩岡委員) ○高齢者インフルエンザワクチン予防接種助成事業は、児童・生徒への接種助成も行うことで、流行のピークを遅らせ、感染者数を抑制することが期待できる。拡充を要望する。(岩岡委員) ○風疹の流行を防ぐ取り組みを求める。(帰山委員) ○子宮頸がん検診の受診率向上と子宮頸がんワクチンの正しい知識の啓発で子宮頸がんの撲滅を求める。(帰山委員) ○胃がん検診の受診率の向上を求める。(帰山委員) ○プラスチックごみの分別収集でごみの減量化を求める。(帰山委員) ○市民マナー条例について、市内でのタバコの吸い殻や犬のフンがまだまだ散見される。プレジャーボート航行違反や花火違反についても件数の減少が見られない。街頭やイベント等での周知も結構だが、子どものうちに教育することは効果があると思われる。学校での教育等を実施し、市民マナー条例を意識する土壌をつくってほしい。(大原委員)
土 木 費	○地籍調査の進捗率は5%。近い将来必ず起こると言われている南海トラフ大地震では大きな被害が予見されるが、地籍調査が行われていることで復興の立ち上がりに大きく寄与する。官民の境界調査が完了してから、市民の段階へ移行すればさらなる事業の遅れが予想されるため、地籍調査の一層の推進を要望する。(岩岡委員) ○浜町にある打出浜公園の改修を要望する。(岩岡委員) ○特定優良賃貸住宅は平成30年度に廃止となった。特優賃は中間所得者向けの住宅であったため、廃止した今、若者世帯の住宅支援の施策を要望する。(岩岡委員) ○LED化を機に公益灯維持管理の適正化を求める。(帰山委員) ○無電柱化コストの縮減を求める。(帰山委員) ○街路樹維持管理計画の策定、樹木の維持管理台帳の整備を求める。(帰山委員) ○桜橋の架けかえを急ぐよう求める。(帰山委員) ○自転車の逆走防止対策を求める。(帰山委員)

区 分	意 見 ・ 要 望
土 木 費	<p>○市営住宅等大規模集約事業跡地の売却を適切に進めるよう求める。(帰山委員)</p> <p>○市営住宅の空き駐車場の貸し出しを適切に行うよう求める。(帰山委員)</p> <p>○山手幹線の交通量調査を引き続き行い、車線を今以上にふやすことなく、環境調査とあわせた大気汚染対策を求める。(森委員)</p> <p>○屋外広告物条例においては、今後も市民合意のもとで行うべきであり、より丁寧な対応を求める。(森委員)</p> <p>○高浜町市営住宅等大規模集約事業は市の都合による集約事業であることを踏まえ、移転に伴う手続や対応を行うに当たっては高齢者や要介護世帯に寄り添い、きめ細かな配慮を求める。(森委員)</p> <p>○高層住宅における空き家対策について、関係自治体で構成する機関の一員として本市の課題を解決すべく積極的な発言をしてほしい。(森委員)</p> <p>○交通事故について、件数が減っていない。原因を分析し、啓発が有効な場合は啓発、歩道のガード設置等のハード整備が有効な場合はハード整備など、切りかえて対応し、件数を1件でも減らせるよう取り組んでほしい。(大原委員)</p> <p>○放置自転車について、いまだに1,000件近い件数がある。放置自転車は景観や安全を乱し、委託事業費も1,000万円近く生じている現状である。放置自転車の減少は色々な面で効果が大きいため、ゼロに向けた取り組みを進めてほしい。(大原委員)</p> <p>○公園のバリアフリー対策について、平成32年度目標が56.6%であるのに対し、平成29年度実績が22.6%と目標に対する進捗率が悪い。国庫補助ありきの事業であり、進捗が読めない状況は理解するが、公園は色々な世代の方が集まる施設であり、バリアフリー化は重要である。目標達成に少しでも近づけるよう取り組んでほしい。(大原委員)</p> <p>○公園トイレの改修について、今後の優先順位づけは「利用者が多いところから」とのこと。もし、トイレなどが使いにくいことが原因で人が集まらない場合、改修することで「人が集まらない公園」から「人が集まる公園」となるため、優先度は上がってくるはずである。公園の利用者数を調べると同時に、原因分析も進めた上で優先順位の決定をしてほしい。(大原委員)</p>
教 育 費	<p>○芦屋市人権教育推進協議会に対して、公立学校園・保育施設1箇所につき1,000円の年会費を支出している。補助金も交付しているが二重支出になっていないか。補助金・会費等のあり方について見直しを要望する。(岩岡委員)</p> <p>○いじめ問題対策に法律家やSNSの活用を求める。(帰山委員)</p>

区 分	意 見 ・ 要 望
教 育 費	<ul style="list-style-type: none"> ○教員のさらなる負担軽減で教育の充実を求める。(帰山委員) ○デイジー教科書の活用などで障がい児教育の充実を求める。(帰山委員) ○子どもたちが自身の安全を自ら守れるよう、CAP講習や交通安全教室の充実を求める。(帰山委員) ○緊急告知ラジオで学校の防災のさらなる充実を求める。(帰山委員) ○学校図書館の地域開放を求める。(帰山委員) ○就学援助における小・中学の新入学準備金が入学前支給となったことや大学等入学支度金が開始されたことは、教育権を保障する施策の充実として評価できる。(森委員) ○教育費の負担が子育て家計を圧迫し、教育格差を生じさせないように、援助対象の費目の追加など就学援助制度の充実を求める。(森委員) ○決算年度に実施された留守家庭児童会の待機児童対策については、子どもや保護者の意見を丁寧に聞きとった上で検証すること。また、今後は公的責任を果たし、当事者である児童はもちろん保護者、指導員などの合意のもと見直すよう求める。(森委員) ○「学校給食は教育の一環」であることを踏まえ、義務教育9年間は自校直営で実施することを求める。(森委員) ○小・中学校の校務員の稼働時間について、岩園小学校と山手・潮見中学校の残業時間が突出している。学校別の業務量に差異はないはずなので、30時間超も突出しているのはおかしい。特定の学校校長のみが過剰な超過勤務を指示している印象や、定時内におさめている学校が熱心にやっていないような印象にもつながる。是正を強く要望する。(大原委員) ○図書館蔵書について、郷土資料や行政資料は市図書館独自の資産である。劣化防止と省スペース化の意味で、電子化を進めてほしい。(大原委員) ○ルナ・ホール事業について、映画に偏っている。費用対効果が高い事情は理解するが、近年では近隣市でも映画館ができており、映画に触れる機会もふえている。文化振興という点から妥当な事業選定の検討を求める。(大原委員) ○児童・生徒の運動能力低下について、教育委員会が熱心に取り組んでいるのに改善が見られない。教育委員会のみでの対応では限界がある。全市横断的な取り組みをし、改善に向けて取り組んでほしい。(大原委員) ○青少年センターの多目的研修室について、稼働率が6.9%と低すぎる。ニーズが極めて少ないことを意味していると思うが、必要な施設と考えるのであれば、稼働率向上のための取り組みを進めてほしい。(大原委員)

《特別・財産区会計》

区 分	意 見 ・ 要 望
<p>打出・芦屋 財 産 区</p> <p>三条・津知 財 産 区</p>	<p>【打出・芦屋財産区関係】</p> <p>○防災・減災のために山林の適切な維持管理を求める。(帰山委員)</p> <p>【三条・津知財産区関係】</p> <p>○三条・津知財産区における自衛隊通信基地としての防衛省への用地貸与は、通信基地の危険性があり、ふさわしくない。用地貸し付けをやめるよう求める。(森委員)</p>
<p>介 護 事 業</p> <p>保 險 事 業</p>	<p>○医師、薬剤師、作業・理学療法士等の専門家を交え、地域ケア会議の充実で介護予防の促進を求める。(帰山委員)</p> <p>○徘徊高齢者対策の充実を求める。(帰山委員)</p> <p>○緊急通報システムの見直しを求める。(帰山委員)</p> <p>○認知症サポーターの活躍の場を求める。(帰山委員)</p> <p>○高齢者住宅等安心確保事業を一般施策に広げる一方で、これまでL S Aの夜間2人体制を1人に減らしたことは問題である。元に戻すことを求める。(森委員)</p> <p>○滞納処分の半数以上は低所得者であり、高い保険料が市民生活を脅かしている。独自の軽減策を求める。(森委員)</p> <p>○特別養護老人ホームの待機数が減っていない。介護予防による利用対象者を減らす取り組みを進めながら、サービス付き高齢者向け住宅等、他サービスの提供も視野に入れて、待機者数減少を図ってほしい。また、待機者数の現状について、実態をつかみ、的確な計画の遂行を求める。(大原委員)</p>
<p>国 民 健 康 保 健 事 業</p>	<p>○持続可能な制度にするため、引き続き安定した運営を求める。(帰山委員)</p> <p>○保険料の滞納は低所得者に多く、短期保険証さえ交付されていない滞納世帯がある。高い保険料が問題であり、医療が受けられないことがないように社会保障の施策として丁寧な対応を求める。(森委員)</p> <p>○ジェネリック医薬品について、先発医薬品とは異なる薬であるという正しい認識を持った上で判断してもらえるよう、周知も進めてほしい。(大原委員)</p> <p>○特定健康診査について、受診率はまだまだ低いですが、趣旨としては健康で長生きするために体の定期チェックが必要ということであり、別に特定健診でなくても構わない。特定健診に類する検査を含めると高い受診率であるということを示すことで、芦屋市の健康についてのPRにもなる。取り組んでほしい。(大原委員)</p>

区 分	意 見 ・ 要 望
後期高齢者 医療事業	○年齢で高齢者を区別し、別立ての医療制度に強制的に加入させる差別的制度であり廃止すべきである。(森委員)
下水道事業	○老朽管の更新・維持管理を適切に行うよう求める。(帰山委員)
都市再開発 事業	○J R 芦屋駅南地区の再開発事業では、合意に至っていない課題についてはさらに丁寧な対応を求める。(森委員)